

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人鹿屋体育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針及び注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,760,304	
建物	6,123,735		
減価償却累計額(△)	<u>△ 2,018,019</u>	4,105,716	
構築物	435,936		
減価償却累計額(△)	<u>△ 198,645</u>	237,290	
工具器具備品	1,830,739		
減価償却累計額(△)	<u>△ 1,050,825</u>	779,913	
図書		414,888	
美術品・收藏品		3,050	
船舶	43,840		
減価償却累計額(△)	<u>△ 42,498</u>	1,342	
車両運搬具	18,123		
減価償却累計額(△)	<u>△ 18,123</u>	0	
有形固定資産合計		7,302,505	
2 無形固定資産			
特許権		2,313	
ソフトウェア		6,676	
電話加入権		154	
特許権仮勘定		1,623	
無形固定資産合計		10,767	
固定資産合計			<u>7,313,273</u>
II 流動資産			
現金及び預金		1,209,881	
未収学生納付金収入		1,974	
前払費用		4,178	
立替金		2,957	
未収消費税等		7,316	
未収受託事業等収入		4,500	
その他		4	
流動資産合計			<u>1,230,813</u>
資産合計			<u>8,544,086</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	651,581		
資産見返補助金等	653,124		
資産見返寄附金	31,936		
資産見返物品受贈額	368,730		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>1,623</u>	1,706,997	
長期リース債務		58,307	
資産除去債務		5,891	
固定負債合計			<u>1,771,196</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		193,393	
寄附金債務		35,002	
短期リース債務		56,360	
前受受託研究費等		918	
前受金		3,414	
預り金		26,884	
未払金		917,917	
流動負債合計			<u>1,233,890</u>
負債合計			<u>3,005,087</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		6,317,529	
資本金合計			<u>6,317,529</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,300,548	
損益外減価償却累計額(△)		△ 2,166,776	
損益外減損損失累計額(△)		△ 53	
損益外利息費用累計額(△)		<u>△ 1,282</u>	
資本剰余金合計			<u>△ 867,564</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		28,044	
目的積立金		33,934	
積立金		4,637	
当期末処分利益		22,417	
(うち当期総利益)		(22,417)	
利益剰余金合計			<u>89,034</u>
純資産合計			<u>5,538,999</u>
負債純資産合計			<u>8,544,086</u>

## 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	470,269		
研究経費	239,000		
教育研究支援経費	89,516		
受託研究費	10,801		
受託事業費	58,934		
役員人件費	87,863		
教員人件費	661,753		
職員人件費	513,329	2,131,469	
一般管理費		154,204	
財務費用			
支払利息	416	416	
雑損		522	
経常費用合計		<u>2,286,612</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		1,337,269	
授業料収益		441,126	
公開講座等収益		5,374	
入学金収益		62,404	
検定料収益		9,695	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等	1,767		
国及び地方公共団体以外からの受託研究等	9,033	10,801	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等	59,316	59,316	
施設費収益		49,157	
補助金等収益		38,999	
寄附金収益		18,713	
財務収益			
受取利息	631	631	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	77,597		
資産見返補助金戻入	123,924		
資産見返寄附金戻入	11,099		
資産見返物品受贈額戻入	0	212,621	
雑益			
研究関連収入	13,251		
財産貸付料収入	36,394		
手数料収益	118		
その他の雑益	14,997	64,762	
経常収益合計		<u>2,310,874</u>	
経常利益		<u>24,262</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		1,844	1,844
当期純利益			22,417
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u>22,417</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 494,918
	人件費支出	△ 1,203,657
	その他の業務支出	△ 132,600
	運営費交付金収入	1,383,619
	授業料収入	396,123
	入学金収入	58,597
	検定料収入	9,695
	受託研究等収入	9,930
	受託事業等収入	92,664
	手数料収入	118
	補助金等収入	38,999
	寄附金収入	9,715
	財産の賃貸等による収入	36,394
	その他の収入	20,329
	預り科学研究費補助金等の増加額	657
	小計	225,669
	業務活動によるキャッシュ・フロー	225,669
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	譲渡性預金及び定期預金の預入による支出	△ 513,000
	定期預金の払戻による収入	50,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,088,335
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,533
	施設費による収入	627,530
	小計	△ 925,338
	利息及び配当金の受取額	631
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 924,706
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 61,763
	小計	△ 61,763
	利息の支払額	△ 431
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,194
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 761,231
VI	資金期首残高	1,458,113
VII	資金期末残高	696,881

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益			22,417,779
	当期総利益	22,417,779		
II	利益処分額			
	積立金	9,223,580		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>13,194,199</u>	<u>13,194,199</u>	<u>22,417,779</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,131,469		
一般管理費	154,204		
財務費用	416		
雑損	522		
臨時損失	1,844	2,288,456	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 441,126		
公開講座等収益	△ 5,374		
入学料収益	△ 62,404		
検定料収益	△ 9,695		
受託研究等収益	△ 10,801		
受託事業等収益	△ 59,316		
寄附金収益	△ 18,713		
資産見返寄附金戻入	△ 11,099		
財務収益	△ 631		
雑益	△ 51,510	△ 670,673	
業務費用合計			1,617,783
II 損益外減価償却相当額			
			186,912
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 損益外利息費用相当額			
			130
V 損益外除売却差額相当額			
			0
VI 引当外賞与増加見積額			
			△ 9,225
VII 引当外退職給付増加見積額			
			△ 21,175
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		1,742	
政府出資等の機会費用		20,249	21,991
IX (控除) 国庫納付額			
			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>1,796,415</u>

## 注記事項

### 【重要な会計方針】

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別経費」「特殊要因経費」及び「補正予算」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～47年				
構	築	物	2～53年			
工	具	器	具	備	品	2～10年
船	舶	2～5年				
車	両	運	搬	具	2～5年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1)国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

##### (2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

文部科学省から通知された機会費用の算定利回りに基づき算定しております。

なお、平成26年度における機会費用の算定に係る利回りは0.395%となっております。

#### 6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 8. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

## 【貸借対照表関係】

### (1) 引当外賞与見積額

当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は60,788千円です。

### (2) 退職手当見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は1,163,571千円です。

## 【キャッシュ・フロー計算書関係】

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,209,881 千円
定期預金	△ 190,000 千円
その他預金（譲渡性預金）	△ 323,000 千円
資金期末残高	696,881 千円

## 【金融商品の時価等に関する事項】

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は公債等のみとし、株式等は保有しない方針であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,209,881	1,209,881	—
(2) 未払金	(917,917)	(917,917)	—

(注) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
233,579	△ 12,547	221,032	227,840

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
17,294	23,210 (12,547)	—

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれており、当該金額は( ) で内数として記載しております。

**【資産除去債務】**

## (1) 資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

## (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,761千円
時の経過による調整額	130千円
期末残高	5,891千円

**【重要な債務負担行為】**

記載すべき事項はありません。

**【重要な後発事象】**

記載すべき事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	6
18. 役員及び教職員の給与の明細	7
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金の明細	7
21. 受託研究の明細	7
22. 共同研究の明細	7
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	8
25. 上記以外の主な資産、負債の明細	
25-1 現金及び預金の明細	8
25-2 未払金の明細	8
26. 関連公益法人等に関する明細	9

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	4,624,694	751,029	-	5,375,724	1,953,534	157,839	-	-	3,422,190	
	構 築 物	328,055	-	-	328,055	158,601	19,470	-	-	169,454	
	工具器具備品	99,043	78,382	-	177,425	44,014	9,602	-	-	133,411	
	船 舶	10,970	-	343	10,627	10,627	-	-	-	0	
	計	5,062,764	829,411	343	5,891,832	2,166,776	186,912	-	-	3,725,055	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	233,529	514,482	-	748,011	64,485	17,055	-	-	683,526	
	構 築 物	93,040	14,840	-	107,881	40,044	6,453	-	-	67,836	
	工具器具備品	1,618,259	47,553	12,499	1,653,313	1,006,811	250,120	-	-	646,502	
	図 書	411,545	3,342	-	414,888	-	-	-	-	414,888	
	船 舶	33,213	-	-	33,213	31,871	1,918	-	-	1,342	
	車両運搬具	18,123	-	-	18,123	18,123	-	-	-	0	
	計	2,407,712	580,219	12,499	2,975,431	1,161,336	275,548	-	-	1,814,095	
非償却資産	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	1,760,304	
	美術品・收藏品	3,050	0	-	3,050	-	-	-	-	3,050	
	建設仮勘定	420,508	-	420,508	-	-	-	-	-	-	
	計	2,183,862	0	420,508	1,763,354	-	-	-	-	1,763,354	
有形固定資産合計	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	1,760,304	
	建 物	4,858,224	1,265,511	-	6,123,735	2,018,019	174,895	-	-	4,105,716	
	構 築 物	421,096	14,840	-	435,936	198,645	25,923	-	-	237,290	
	工具器具備品	1,717,303	125,935	12,499	1,830,739	1,050,825	259,722	-	-	779,913	
	図 書	411,545	3,342	-	414,888	-	-	-	-	414,888	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	3,050	
	船 舶	44,183	-	343	43,840	42,498	1,918	-	-	1,342	
	車両運搬具	18,123	-	-	18,123	18,123	-	-	-	0	
	建設仮勘定	420,508	-	420,508	-	-	-	-	-	-	
計	9,654,339	1,409,630	433,351	10,630,618	3,328,113	462,460	-	-	7,302,505		
無形固定資産	特 許 権	3,878	546	-	4,425	2,112	481	-	-	2,313	
	ソフトウェア	125,760	1,198	4,764	122,194	115,518	10,181	-	-	6,676	
	電話加入権	208	-	-	208	-	-	53	-	154	
	特許権仮勘定	1,835	334	546	1,623	-	-	-	-	1,623	
	計	131,683	2,079	5,311	128,451	117,630	10,663	53	-	10,767	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 工具器具備品

屋外競技場ICTシステム 大型ディスプレイ式

40,176千円

屋外競技場ICTシステム 無線LANシステム一式

17,172千円

屋外競技場ICTシステム 屋外競技用可搬モニター一式

8,582千円

2. 建物

スポーツパフォーマンス研究棟新営工事（損益外）

656,548千円

スポーツパフォーマンス研究棟新営工事

508,545千円

武道館天井

40,346千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡, 千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	斜路敷地	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1の地先	461.33	コンクリート造	3	
	小計		461.33		3	
建物	職員宿舎	鹿児島県鹿屋市西原4丁目外	260.84	鉄筋コンクリート造	1,738	
	小計		260.84		1,738	
合計			—		1,742	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
海岸法に基づく占用許可	5,761	130	-	5,891	基準第89特定有り

## (12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	6,317,529	-	-	6,317,529	
計	6,317,529	-	-	6,317,529	
資本剰余金					
資本剰余金					
美術品・收藏品	3,050	0	-	3,050	
電話加入権	208	-	-	208	
施設費	366,118	793,872	-	1,159,990	償却資産の取得
目的積立金	110,845	35,538	-	146,384	償却資産の取得
損益外除売却差額相当額	△ 8,741	0	343	△ 9,084	特定償却資産の除却
計	471,479	829,411	343	1,300,548	
損益外減価償却累計額	△ 1,980,207	△ 186,912	△ 342	△ 2,166,776	特定償却資産の除却
損益外減損損失累計額	△ 53	-	-	△ 53	
損益外利息費用累計額	△ 1,152	△ 130	-	△ 1,282	
差 引 計	△ 1,509,933	642,369	0	△ 867,564	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国立大学法人法第32条第1項積立金	28,044	-	-	28,044	
準用通則法第44条第3項積立金	59,054	10,418	35,538	33,934	当期増加額は、平成25事業年度に係る文部科学大臣の承認を受けた額、当期減少額は当該積立金の使途に沿った当期取崩額であります。
準用通則法第44条第1項積立金	4,637	-	-	4,637	
計	91,737	10,418	35,538	66,616	

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	スポーツパフォーマンス研究棟新営工事	計
建物	35,538	35,538
合計	35,538	35,538

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	53,172	
備品費	10,814	
印刷製本費	10,998	
水道光熱費	44,129	
旅費交通費	51,602	
通信運搬費	3,259	
賃借料	14,362	
車両燃料費	926	
保守費	5,091	
修繕費	59,728	
損害保険料	171	
諸会費	711	
会議費	594	
報酬・委託・手数料	24,864	
奨学金	53,578	
租税公課	59	
減価償却費	131,097	
雑費	5,107	470,269
研究経費		
消耗品費	47,923	
備品費	24,113	
印刷製本費	2,483	
水道光熱費	10,904	
旅費交通費	30,877	
通信運搬費	2,340	
賃借料	545	
車両燃料費	18	
保守費	2,003	
修繕費	11,934	
損害保険料	69	
諸会費	3,463	
会議費	40	
報酬・委託・手数料	35,211	
租税公課	178	
減価償却費	66,879	
雑費	12	239,000
教育研究支援経費		
消耗品費	17,626	
備品費	550	
印刷製本費	257	
水道光熱費	2,092	
旅費交通費	724	
通信運搬費	8,953	
賃借料	1,630	
修繕費	569	
諸会費	297	
報酬・委託・手数料	1,350	
減価償却費	55,336	
雑費	125	89,516

受託研究費			10,801
受託事業費			58,934
役員人件費			
報酬		34,581	
賞与		10,436	
退職給付費用		41,073	
法定福利費		1,772	87,863
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	376,127		
賞与	126,640		
退職給付費用	101,328		
法定福利費	27,739	631,835	
非常勤教員給与			
給料	28,314		
法定福利費	1,603	29,918	661,753
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	290,000		
賞与	82,601		
退職給付費用	51,551		
法定福利費	20,118	444,271	
非常勤職員給与			
給料	61,859		
法定福利費	7,197	69,057	513,329
一般管理費			
消耗品費		10,898	
備品費		182	
印刷製本費		6,822	
水道光熱費		5,527	
旅費交通費		14,627	
通信運搬費		5,050	
賃借料		728	
車両燃料費		516	
保守費		5,093	
修繕費		16,659	
損害保険料		2,770	
広告宣伝費		321	
諸会費		2,752	
会議費		129	
報酬・委託・手数料		51,767	
租税公課		3,181	
減価償却費		19,893	
雑費		7,279	154,204

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	535	-	-	-	-	-	535
平成23年度	17,489	-	17,489	-	-	17,489	-
平成24年度	126,261	-	102,693	-	-	102,693	23,567
平成25年度	169,291	-	-	-	-	-	169,291
平成26年度	-	1,383,619	1,217,086	166,532	-	1,383,619	-
合 計	313,576	1,383,619	1,337,269	166,532	-	1,503,802	193,393

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	1,128,652	1,128,652
業務達成基準	-	-	-	88,434	88,434
費用進行基準	17,489	102,693	-	-	120,183
合 計	17,489	102,693	-	1,217,086	1,337,269

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	21,000	-	21,000	-	
(白水) 実験研究棟 (体育学系)	384,610	-	384,610	-	
耐震対策事業(特 会)	123,120	-	89,520	33,599	
屋外競技場ICT環境の 整備	98,800	-	83,242	15,557	
計	627,530	-	578,372	49,157	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金(産 業界のニーズに対応した教 育改善・充実体制整備事 業)	9,600	-	-	-	-	4,017	(注)
鹿屋市補助金(鹿屋体育大 学スポーツパフォーマンス研 究棟(仮称)整備事業)	189,881	-	189,881	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助 金(筑波大学と鹿屋体育大 学の連携により体育・ス ポーツにおける共同専攻の 設置)	34,982	-	-	-	-	34,982	
合 計	234,463	-	189,881	-	-	38,999	

(注) 執行未済額5,582千円は幹事校(福岡工業大学)へ返還予定

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	( 41,115 ) 41,115	3	( 38,481 ) 38,481	1
	非常勤	( - ) 3,902	3	( - ) -	-
	計	( 41,115 ) 45,017	6	( 38,481 ) 38,481	1
教職員	常 勤	( 875,370 ) 875,370	128	( 81,701 ) 81,701	5
	非常勤	( - ) 90,174	255	( - ) -	-
	計	( 875,370 ) 965,544	383	( 81,701 ) 81,701	5
合 計	常 勤	( 916,485 ) 916,485	131	( 120,183 ) 120,183	6
	非常勤	( - ) 94,076	258	( - ) -	-
	計	( 916,485 ) 1,010,562	389	( 120,183 ) 120,183	6

- 注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ② 「支給額」欄の上段（ ）書きは、承継職員等に係る支給額で内数を記載しております。
- ③ 役員の報酬及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。
- ④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。
- ⑤ 役員・教職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- ⑥ 上記金額には、法定福利費を含めておりません。

## (19) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (20) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
鹿屋体育大学	16,889	633	当期受入額のうち7,174千円（615件）は現物寄附によるものです。
合 計	16,889	633	現物寄附7,174千円（615件）

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
鹿屋体育大学	260	3,530	2,872	918
合 計	260	3,530	2,872	918

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
鹿屋体育大学	1,528	6,400	7,928	-
合 計	1,528	6,400	7,928	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
鹿屋体育大学	-	97,164	59,316	37,847
合 計	-	97,164	59,316	37,847

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(A)	( 300 ) 90	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	( 10,050 ) 3,090	8	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	( 21,389 ) 6,378	28	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	( 4,000 ) 1,200	5	
科学研究費補助金 若手研究(A)	( 8,400 ) 2,520	2	
科学研究費補助金 若手研究(B)	( 2,600 ) 780	3	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	( 2,400 ) 360	2	
合 計	( 49,139 ) 14,418	49	

(注) 直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債の明細

## (25)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	521	
普通預金	696,360	
定期預金	190,000	
その他預金(譲渡性預金)	323,000	
合 計	1,209,881	

## (25)-2 未払金の明細

(単位：千円)

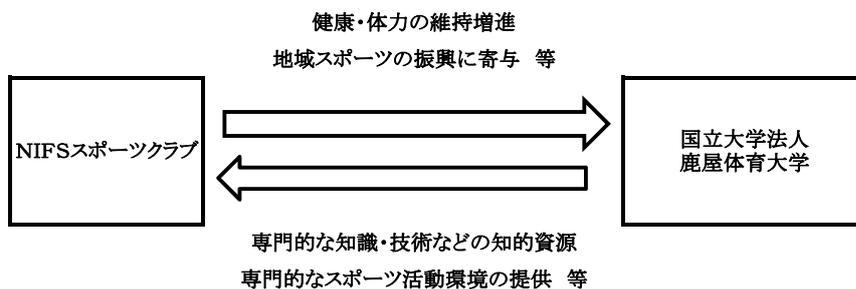
債 主	金 額	摘 要
(株) 桜木組	399,074	
(株) オーケー社	41,169	
文科省(国際スポーツ・アカデミー)	37,847	
中外電工(株)	35,870	
(株) マルタ建設	33,012	
五十嵐工業(株)	23,015	
パナソニックシステムワークス(株)	21,086	
(株) テック技販	21,060	
(株) 富士通鹿児島インフォネット	17,172	
小嶋工務店(株)	15,660	
その他	272,950	
合 計	917,917	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	特定非営利活動法人 N I F S スポーツクラブ	
業務の概要	①スポーツ教室及びスポーツ大会等の開催事業 ②スポーツや健康に関するセミナーや研修会等の開催事業 ③スポーツに関する指導者及びスポーツボランティアの育成事業	
国立大学法人鹿屋体育大学（以下、当法人という。）との関係	国立大学法人鹿屋体育大学内において上記事業を主に開催	
役員の氏名	理事長	福永 哲夫（国立大学法人鹿屋体育大学長）
	副理事長	川西 正志（国立大学法人鹿屋体育大学副学長）
	副理事長	遠矢 和子
	理事	郷原 信一
	理事	多田 賢
	理事	風呂井 敬
	理事	大崎 保幸
	理事	柿元 美千代
	理事	窪田 博信
	理事	田中 勝治
	理事	北川 淳一（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	塩川 勝行（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	理事	高橋 仁大（国立大学法人鹿屋体育大学准教授）
	理事	瓜田 吉久（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	黒川 丈朗（国立大学法人鹿屋体育大学理事・副学長・事務局長）
監事	隅野 美砂輝（国立大学法人鹿屋体育大学講師）	
監事	國宗 久資（国立大学法人鹿屋体育大学財務課長）	

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②財務状況

（単位：千円）

資産	負債	正味財産	収支の部		当期収支差額 C=A-B
			収入 A	支出 B	
4,376	-	4,376	15,795	15,558	237

③基本財産等の状況

（※当法人からの）出えん、拠出、寄附等の明細

特定非営利活動法人N I F S スポーツクラブの基本財産に対する出えん、拠出、寄附等はありません。  
また、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において当法人が負担した会費・負担金等はありません。

④取引の状況

特定非営利活動法人N I F S スポーツクラブに対する債権・債務及び当法人が行っている債務保証はありません（3月末現在）。  
また、当法人の事業収入のうち当法人の発注等に係る金額及びその割合については、該当ありません（平成25年度実績）。